

中国における災害文化の現状と問題点

駱 媛

The present conditions and problems of disaster culture in China

Abstract: In recent years, the theory known as disaster culture has attracted attention in China, and studies of it have increased. This paper examines the present conditions and problems of disaster culture in light of preceding studies on the theory in China.

Key words: disaster culture, present conditions, problems, China

1 はじめに

「災害文化」という単語が使用され始めたのは、1960年代初頭のアメリカの社会学界においてである¹。日本の災害研究では、広井脩が1982年に北海道で起きた浦河地震の災害分析を機に災害文化概念を紹介したのが最初である²。林春男(1988)はアメリカの災害文化の研究を踏まえ、災害文化を定義している³。特に1995年阪神・淡路大震災を機に自然災害対策が重視され、数多くの防災取り組みが行われているとともに、日本の学者・研究者による災害に関する研究が各分野で展開された。

災害文化とは次のように定義される。「災害文化とは、防災・減災にかかわる文化である。より具体的にいえば、①災害の発生の予防、②予防しえない災害の発生の予知、③二次災害を含めて災害時の被害を最小限にいとめること、④被災後の復旧、これら①～④を促す(あるいは、それらを阻害する)文化である。」(田中・林、1989)

「災害文化」という概念は日本では80年代から導入され、わずか30年少々で急速に発展してきた。この状況を踏まえ、盧振恒の「提唱「災害文化」理念」⁴に於いて、「中国も日本のような災害文化理念を学ぶべきだ」と指摘した。現代中国社会では、特に2008年の四川大震災を機に災害について研究も重視され、その中でも災害文化に関する研究は特に注目されている分野である。

以上により、本稿では中国の災害文化に着目し、中国の災害文化について研究がどのように展開されているかを考察し、災害文化に関する研究の整理と実態の把握を通して、中国の災害文化研究の課題を明らかにすることを目的とする。

2 先行研究の整理

筆者は中国のオンラインデータベース「中国知網 CNKI」(<http://www.cnki.net/>) (中国最大の学術データベース) を通して、最初の災害文化に関する論文が何であるかを調査した。中国語に訳された日本研究者田中重好の「災害文化論」⁵ (1990年) が中国における最初の災害文化論文である。この論文は、日本の災害文化の定義と内容を紹介するとともに、都市化された現代社会では災害文化の継承が困難であることを指摘している。

卢振恒 (2002) の「提唱「災害文化」理念」⁶ は、1982年に日本北海道で起きた浦河地震発生時の行動、被害状況、行政対応などを紹介し、「中国では日本のような災害文化理念を学ぶべきだ」と指摘した。これが実質的に中国で災害文化を自国で育てるべきだと提唱している論文である。

趙曉燕ら (2008) の「試論災害文化在防災減災中的作用」⁷ は、2008年の雪災害事例を通して、災害文化の定義を分析し、災害文化は災害多発国の中国の防災・減災事業のため、重大な意義があり、それについての研究は中国の特徴によって展開すべきだと指摘した。また、他国の災害文化と比べて、現状と不足を紹介した。例えば「①社会安定のため、事前に重大災害の情報は放送していないため、物資の備えが足りない、②災害への行政対応と各部門間の協力不足しているため、災害がさらに深刻になった。また、③平素からの災害に関する宣伝・教育の不足、④民間団体とボランティア活動は少ない」のような問題点を挙げている。

伍国春 (2012) の「中日災害文化対比」⁸ は、日中における災害への反応とその相違点の原因を究明するため、まず災害文化の定義・継承方式を整理し、次に日本での災害継承方式、継承主体、災害への社会的雰囲気などを紹介したうえで、日本と比べて、中国の災害文化展開の現状を紹介しているが、それによると①歴史的に災害発生への認知率低い。②災害に関する知識と情報手段はラジオ・テレビしか頼らない。③近年では段々防災・減災意識が高まっている。

王曉葵 (2013) の「災害文化的中日比較—以地震災害記憶空間構建為例—」⁹は、地震災害記憶の継承を対象に研究し、日中災害文化の相違点を究明した研究である。論文執筆時点までの日本の先行研究のまとめと分析を通して、日本の災害文化に関する研究の主に三つの方面の内容を紹介し、その中でも特に災害記憶の重要性とその研究の意義を強調した。災害記憶の風化を防ぐため、日本の災害記憶空間はどうやって構築されてきているかを紹介しており、その上で、中国の唐山大地震と日本の阪神・淡路大震災を事例として比較して、例えば日本では地震にかんする資料・データなどの収集、記念物の建設、定期的な記念イベントの開催が行われている旨を紹介している。それに対して中国では、地震に関する資料・データをよくまとめ・収集しているが、記念物の数量は日本より僅かに少なく、また保存方法などは欠如していると指摘している。論文の最後に、王曉葵は災害の記憶の構築は国家権力と地域社会伝統文化の相互作用で形成されていると述べている。

いままでの先行研究で、災害文化の意義と現状を把握することができるが、現代中国で展開されている災害文化の不足と問題点の原因を究明する必要があると思われる。以下においてその原因を探ってみる。

3 災害文化の問題点

災害文化の不足と問題点の原因を究明するためには、まず先行研究で指摘していることを整理すべきだと思う。それらの不足と問題点については、筆者は田中・林で規定された災害文化の定義を踏まえた上で、「予防しえない災害の発生の予知」と「二次災害を含めて災害時の被害を最小限に食い止める」を統合して「災害時の対応」と称し、以下のように三つの段階において、①災害前の予防、②災害時の対応、③災害後の復旧となっている。

また、「災害文化を表出する主体、すなわち、災害文化をになう主体は、①個人、②コミュニティ、③組織、④全体社会という四つの主体を想定することができる。」と述べている (田中・林、1989)。だが、「中国ではコミュニティは災害文化を表出する主体ではない」(伍 2012) と指摘されている状況を鑑み、先行研究では指摘された問題点について「個人」、「組織」、「全体社会」を三つの主体、三つ段階に分けて整理・まとめることとする。

A. 災害前の予防

- ①**個人**：「科学知識の不足」（趙 2008）、「災害に関する話題を避ける」（趙 2008）、「平日災害物品の備えが不足」（趙 2008）、「災害への認識不足」（趙 2008）、「当地の災害史にはあまり知らない」（伍 2012）、
- ②**組織**：「気象部門などからの宣伝不足のため、災害に関する知識は不足」（趙 2008）
- ③**全体社会**：「災害への認識不足」（趙 2008）、「災害物品の備えが不足」（趙 2008）、「災害情報をもろう手段が少ない」（伍 2012）

B. 災害時の対応

- ①**個人**：「救援または神様に任せる」（趙 2008）、
- ②**組織**：「正確な災害情報は公開しない」（趙 2008）、「教師の防災に関する知識・対応能力が不足」（卢 2002）、「行政部門の協力能力不足」（趙 2008）、「対応能力不足」（趙 2008）、
- ③**全体社会**：「秩序混乱」（趙 2008）、「民間団体とボランティア活動が少ない」（趙 2008）、「政府の救済に任せるしかない」（趙 2008）

C. 災害後の復旧

- ①**個人**：「人間と自然の関係認知の偏差」（趙 2008）、
- ②**組織**：「1976年の唐山大地震が発生してから8年後、記念物とイベントの開催が始まる」（王 2013）、「歴史価値がある記念碑は移動して保存したが、防災価値は失った。」（王 2013）
- ③**全体社会**：「防災対策より建物の耐震のほうに関心をもって」（王 2013）、「唐山大地震後、国からの再構築の追悼と記念は「災害による被害及び苦痛と記憶を弱め、救済・復旧の成果を強調することである」¹⁰「2008年四川大震災後、中国独特の震災復興体制を作り出し、次第に復興作業の主導権を握っていた、これにより、国以外の民間団体などによる活次第に排除された。」（俞 2012）

以上を簡潔に纏めると、中国の災害文化の現状は「災害前の予防」から「災害後の復旧」まで、各主体に様々な問題点がある。

例えば、個人には災害への知識、備え、認識が不足しており、災害時の自

救能力に関する知識・行動は欠如し、災害後に自然への認識の偏差などがあることがわかる。人々に災害の危険性に対する認識偏差があるため、災害に関する知識と備えが不足となっていて、災害が発生したら、自救能力にかける人々は政府の救援に待つしかない結果になっている。

4 災害文化の主体の変容

以上の問題点の原因は決して単一の要素で構成されているものではなく、複合的な理由から構成されている。例えば「1978年に改革開放政策が実施されてから、中国の経済は飛躍的に発展する一方、都市への人口集中が加速しており、増え続ける人口を一定の市街地に収容するために、必ずしも耐震性能が高くない高層建築が急増し、地震被害を拡大する要因となっている」¹¹と指摘されている。急速に都市化が進んでいる現代中国では、予想以上の災害になる可能性が高いのは当然のことだと思われる。

また、王曉葵は国家の責務の一つは「大量死者の同時発生が社会へ与える恐怖、秩序の混乱などを最小限に抑え、社会の安定を回復させる」¹² ことだと述べている。その一方で、「中国には昔から人々が災害の発生と政府の失格には関連がある」（趙 2008）という考えもあるため、国家が「ある政党と社会制度の優越性を認める」（王 2007）のために、いままでの中国では「中国共産党の指導下の政府主導型災害救援体制」（俞 2012）で、「復興作業の主導権を握って、民間団体などを次第に排除している。」（俞 2012）状況も散見された。

しかし、「国際社会の経験によれば、国家は「社会」協力なしには、災害の救援にせよ、災害の復興にせよ、順調に進めることが難しいわけである。」（俞 2012）（「社会」とは、敷衍すれば、それは「国家」以外の個人、ボランティア団体、NGO・NPO、民間企業等が集合的に構成する市民社会を指すものである。）

事実、四川大震災後、「四川大震災が発生した直後、「社会」に存在する各種の勢力は速やかに行動を展開できた。今迄の「中国共産党の指導下の政府主導型災害救援体制」を乗り越えて、積極的に四川大震災の救援と復興活動に参加したことは大きな注目を集めた。それゆえ、2008年は、「ボランティア・NPO元年」または「市民社会元年」と称されたこともある。」¹³ この事実を受け、「中国政府は2008年6月8日に公布した四川地震の復旧・復興に関

する条例」の中に、「国家は市民、法人および他の社会組織が積極的に被災地の復興に参加することを奨励する」と明記した。これは建国以来はじめてであるともいえる。換言するならば、「社会」を中国管理の担い手として中国政府が公認し正統性を与えたともいえる。¹⁴

このように、近年災害の報道と国から重視され、現代中国では、災害の危険性と防災・減災への再認識のため、まだ様々の問題点が残っているが、各主体が災害文化は風化させない方向に努力している。

5 結語

「災害文化」という概念は90年代から中国に導入された、まだ比較的新しい学問分野である。本稿は、中国災害文化の先行研究について整理したうえで、災害文化に関する問題点を分析・まとめるものである。分析の結果、表出各主体では災害発生前から復旧までには様々問題点があることが判明した。また、それらの原因は簡潔に分析した結果、近年、災害文化が重視され、風化を防ぐため国だけでなく社会全体が様々に工夫していることがわかる。だが、どうやって日本や欧米の事例や経験を踏まえ、中国の現代社会に適した災害文化の形成と継承の問題点を解決するか、この点については稿を改めて論じたい。

注

¹ 北原糸子「災害常襲地帯における災害文化の継承—三陸地方を中心として—」、『災害多発地帯の「災害文化」に関する研究』、平成4年度科学研究費補助金（重点領域研究）研究成果報告書、143頁

² 同上

³ 林春男「災害文化の形成」、『応用心理学講座3 自然災害の行動科学』、福村出版、1988年

⁴ 卢振恒「提唱「災害文化」理念」、『防災博覧』、2002年、第5期

⁵ 田中重好、潘若衛訳「災害文化論」、『国際地震動態』、1990-5-31

⁶ 前掲卢「提唱「災害文化」理念」

⁷ 趙曉燕 丰继林 路鹏 贾中华「試論災害文化在防災減災中的作用」、『防灾科技学院学报』2008年6月

⁸ 王曉葵「災害文化的中日比較—以地震災害記憶空間構建为例—」、『雲南師範大学学报 哲学社会科学版』、45(06)、47-55、2013年

⁹ 同上

- ¹⁰ 王曉葵「唐山大地震における追悼と記念」,「愛知県立大学外国語学部紀要第39号(地域研究・国際学編)」,2007年
- ¹¹ 兪祖成・今里滋「四川大震災における「国家」と「社会」の役割とその変容」,同志社政策科学研究13(2),2012年
- ¹² 前掲王「唐山大地震における追悼と記念」
- ¹³ 前掲兪・今里「四川大震災における「国家」と「社会」の役割とその変容」
- ¹⁴ 同上

参考・引用文献：

広瀬弘忠『生存のための災害学』,新曜社,1984年

河田恵昭「都市防災 未来への提言」科学編集部編『大震災以後』,岩波書店,1998年

野本寛一『自然災害と民俗』,森話社,2013年